

事業レビュー対象事業

・ **事業シート**

**【第1班：農業その他産業・雇用、観光
に関する事業】**

事業シート (概要説明書)		事業番号	142							
予算事業名	農作物病虫害防除対策事業	事業開始年度								
事務事業名	農作物病虫害防除対策事業	担当局・部名	経済部							
上位施策名	魅力がある農業の復興	担当課・課名	農林水産課							
根拠法令等	行方市農作物病虫害防除対策に関する規則	グループ係名	農政G							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	西谷勝弥							
実施の背景	水稻については、平成18年にポジティブリスト制度の実施により農業使用基準が厳しくなり、また無農薬や減農薬栽培への配慮も考えた散布範囲の決定と慎重な散布作業が求められる。 たばこの共同防除については、需要の落ち込みから葉たばこ廃作農家が急増する中、茨城県産葉たばこのブランド確立に向けて葉たばこの共同防除を行い、原料信頼性の確保、作柄の安定化による収量の適正確保と品質の向上に取り組んでいる。しかし、3年連続しての大幅な補助金減額はさらなる耕作者の減少につながり、作柄の安定化、収量の適正確保等が出来なくなるものと懸念する。									
目的 (何をどうしたいのか)	水稻・たばこの品質向上・農家の負担軽減のための共同防除を行っている。									
対象 (誰・何を対象に)	水稻・たばこ耕作者	対象者数 (全住民に対する割合)								
		4,123 人	(11.2 %)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)									
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input type="checkbox"/> 直接 ・ <input type="checkbox"/> 間接] (補助先: 各協議会 実施主体:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標							
	水稻の共同防除について、行方市農作物病虫害防除対策協議会に補助金を交付する。	14,259 千円	実施面積1,506.03ha							
	たばこの共同防除について、行方市たばこ耕作振興協議会に補助金を交付する。	385 千円	実施面積3,170a							
	行方市無人ヘリ推進協議会に補助金を交付する。	200 千円	麦防除4.76ha							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト 事業費	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)					
	事業費合計	15,701 千円	14,889 千円	15,659 千円	13,053 千円					
事業費内訳 (平成26年度分)	農作物病虫害防除対策協議会委員報酬: 45,000円 農作物病虫害防除対策協議会補助金: 14,258,950円 葉たばこ黄斑えそ病防除事業補助金: 385,000円 無人ヘリ推進協議会補助金: 200,000円									
コスト 人件費	年度	27年度		26年度		25年度				
	担当正職員	0.9 人	2,850 千円	0.9 人	3,241 千円	0.9 人	3,182 千円			
	臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円			
	人件費合計	0.9 人	2,850 千円	0.9 人	3,241 千円	0.9 人	3,182 千円			
	総事業費	18,551 千円	18,130 千円	18,841 千円						
	人件費比率	15%	18%	17%						
財源 内訳	年度	27年度		26年度		25年度		24年度		
	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	内容									
一般財源	15,701 千円	14,889 千円	15,659 千円	13,053 千円						
財源合計	15,701 千円	14,889 千円	15,659 千円	13,053 千円						

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標	
		水稻の共同防除		ha	1,506 / 2,077	73%	1,566 / 2,536	62%	1,460 / 2,187	67%
		たばこの共同防除		a	3,170 / 3,170	100%	3,050 / 3,050	100%	3,080 / 3,080	100%
					/		/		/	
	主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/	円						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	水稻における病害虫の減少。								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標	
		水稻の等級比率 (コシヒカリ 1等米)		%	97.1 / 100	97%	97.6 / 100	98%	99.1 / 100	99%
		たばこの共同防除		a	3,145 / 3,170	99%	2,980 / 3,050	98%	/	
					/		/		/	
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)	<p>※平成28年度予算要望額 (予定) : 15,701 (千円)</p> <p>品質向上・防除労力低減・防除効果の観点から、広域的な一斉防除による農薬散布をすることにより、病害虫に対し効果的な対策となっている。また、共同防除については、補助することで農家の負担軽減になる。今後、水稻空中散布については、共済組合に移管を検討している。</p>									
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>行方市 米1等米比率 H26 97.1% H25 97.6% H24 99.1%</p> <p>潮来市 米1等米比率 H26 91.7% H25 92.5% H24 87.9%</p> <p>潮来は、共同防除を行っていない。数値を比較すると大幅に差が出ている。</p>								
特記事項	<p>行方市農作物病害虫防除対策協議会 総事業費35,930,002円 個人負担金20,983,500円 (1,400円/10a)</p>									

事業シート (概要説明書)			事業番号	144						
予算事業名	農業振興事業		事業開始年度	H17年以前						
事務事業名	農業経営基盤強化事業		担当局・部名	経済部						
上位施策名	魅力がある農業の復興		担当課・課名	農林水産課						
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律 農地中間管理事業の推進に関する法律		グループ係名	農業振興G						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)		作成責任者	稲垣 勝也						
実施の背景	農業農村を取り巻く情勢は、担い手不足や高齢化、兼業化による農業構造の変化、耕作放棄地の増加等多くの問題を抱えています。このような、農業・農村を取り巻く課題に的確に対応しつつ、行方市を重要な首都圏の食糧供給基地として一層発展させるとともに、発展を支える活力と潤いのある農村を創造する									
目的 (何をどうしたいのか)	担い手の育成、優良農地の確保と耕作放棄地の解消、農地の流動化の推進、農業所得の向上									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農業者		対象者数 (全住民に対する割合) 3,731 戸 (29.29 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接] (補助先 : 実施主体 :) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
		農業振興事業	114,339 千円	農家の育成、補助事業の実施						
		農業振興地域整備事業	135 千円	農業振興地域計画の変更						
	人・農地プラン作成事業	716 千円	今後の地域の中心となる経営体の位置づけ							
	農地中間管理事業	1,300 千円	農地の借り手への集約推進							
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	年度	27年度 (予算)		26年度 (決算見込み)		25年度 (決算)		24年度 (決算)		
	事業費合計	23,185 千円		116,490 千円		12,559 千円		12,288 千円		
	事業費内訳 (平成26年度分)	・報酬 135千円 ・報償費 25千円 ・旅費 76千円 ・需用費 55千円 (消耗品費 28千円 食糧費 26千円) ・委託料 691千円 ・使用料及び賃借料 100千円 ・負担金補助及び交付金 115,408千円 (農業体験事業 370千円 認定農業者協議会補助金900千円除く) 合計 116,490千円 H26は、補助金において、被災者向け経営体育成事業 (26年2月の大雪) で86,999千円の増加								
	年度	27年度			26年度			25年度		
	担当正職員	2.6	人	9,299 千円	2.6	人	8,926 千円	1.7	人	7,008 千円
臨時職員等	1.0	人	1,482 千円	1.0	人	1,482 千円	1.0	人	1,482 千円	
人件費合計	3.5	人	10,781 千円	3.5	人	10,408 千円	2.7	人	8,489 千円	
総事業費	33,966 千円			126,898 千円			21,048 千円			
人件費比率	32%			8%			40%			
財源内訳	年度	27年度 (予算)		26年度 (決算見込み)		25年度 (決算)		24年度 (決算)		
	国庫支出金	11,989 千円		88,903 千円		6,949 千円		5,407 千円		
	内容	4事業 補助金		6事業 補助金		6事業 補助金		5事業 補助金		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	11 千円		23 千円		21 千円		13 千円		
	内容	農振証明・農業日誌手数料		農振証明・農業日誌手数料		農振証明・農業日誌手数料		農振証明・農業日誌手数料		
	一般財源	11,185 千円		27,564 千円		5,589 千円		6,868 千円		
財源合計	23,185 千円		116,490 千円		12,559 千円		12,288 千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率
		人・農地プラン作成事業（今後の地域の中心となる経営体の位置づけ、認定農業者への説明）		人	248 / 538	44%	246 / 568	43%	25 / 570	4%
		農地中間管理事業（制度の周知、モデル地区の推進）		ha	2.9 / 35	8%	0 / 0		0 / 0	
				/		/		/		
主要な事業活動単位当たりコスト		総事業費(円)	/	円						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プラン（中心経営体の位置づけ）→認定農業者数で目標設定 農地中間管理事業→H26からの新規事業 県の目標で設定 								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標	
		人・農地プランへの今後の地域の中心となる経営体の位置づけ		人	248 / 538	44%	246 / 568	43%	25 / 570	4%
農地中間管理機構から担い手へ農地の貸付		ha	2.9 / 35	8%	0 / 0		0 / 0			
			/		/		/			
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)	<p>※平成28年度予算要望額（予定）： 25,000 (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家の人口減、高齢化が進展していることから、次世代の農家の育成や法人化支援 人・農地プランは、人と農地の問題を解決するため、将来の地域の中心経営体、農地利用の在り方についての計画です。プランのメリット措置を活用し、認定農業者、若手農業者等の位置図付けを図っていく。 農地中間管理事業については、担い手への農地集積率を引き上げるため農地賃借の中間受け皿として農地を借受、農地中間管理機構がまとめて貸し付ける事業だが、H26年度新規事業のため、農家に制度が浸透していない、担い手の公募が少ない等目標面積までは達成できなかった。改善策として、制度の周知活動の徹底、モデル地区の設定、農業委員会、土地改良区、農協等関係機関との連携を図って事業の推進を行っていく。 									
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)									
特記事項										

事業シート (概要説明書)		事業番号	143				
予算事業名	農業振興事業	事業開始年度	H17以前				
事務事業名	認定農業者育成事業	担当局・部名	経済部				
上位施策名	生産体制の整備	担当課・課名	農林水産課				
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	グループ係名	農業振興G				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	稲垣 勝也				
実施の背景	農業農村を取り巻く情勢は、担い手不足や高齢化、兼業化による農業構造の変化、耕作放棄地の増加等多くの問題を抱えています。このような、農業・農村を取り巻く課題に的確に対応しつつ、行方市を重要な首都圏の食糧供給基地として一層発展させるとともに、発展を支える活力とうるおいのある農村を創造する						
目的 (何をどうしたいのか)	本市の基幹産業である農業の振興を図るため、意欲と能力のある農業者を認定農業者として認定し、地域の中心的経営体として位置づけ、認定農業者への農地の集積・集約化を図り安定的な農地利用と生産性の向上を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者	対象者数 (全住民に対する割合)					
		3,731 戸	(29.29 %)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接] (補助先: 認定農業者協議会 実施主体: 認定農業者協議会)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	認定農業者育成事業 (認定農業者協議会補助金)	900 千円	農業に対する意欲と能力を有し、今後とも農業によって自立しようとする、認定農業者が結集し、相互研鑽、情報交換等を通じて経営の健全な発展と地域農業全体の生産性向上を図り、農業経営者としての経済的、社会的地位の確立に資する				
		千円					
		千円					
		千円					
関連事業 (同一目的事業等)	農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (スーパーL資金)						
コスト 事業費	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	事業費合計	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円		
	事業費内訳 (平成26年度分)	合計額 900千円 ・負担金補助及び交付金 市財政団体補助金 認定農業者協議会補助金 900千円					
	年度	27年度		26年度		25年度	
	担当正職員	0.1 人	501 千円	0.2 人	525 千円	0.1 人	412 千円
臨時職員等	0.0 人	15 千円	0.0 人	15 千円	0.0 人	0 千円	
人件費合計	0.2 人	516 千円	0.2 人	540 千円	0.1 人	412 千円	
総事業費	1,416 千円		1,440 千円		1,312 千円		
人件費比率	36%		38%		31%		
財源 内訳	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	内容						
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	内容						
	一般財源	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円		
財源合計	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標	
		担い手の育成・確保(認定農業者)		人	538 / 700	77%	568 / 700	81%	570 / 700	81%
					/		/		/	
					/		/		/	
	主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/	円						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	認定農業者数の増加								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標	
		担い手の育成・確保(認定農業者)		人	538 / 700	77%	568 / 700	81%	570 / 700	81%
					/		/		/	
					/		/		/	
		実績期間(月) / 目標設定期間(月)			/		/		/	
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)	<p>※平成28年度予算要望額(予定) : 900 (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度については、高齢化や後継者不足により、認定農業者農の更新をしなかった方が多かった。 ・新規就農者の開拓や、後継者の認定農業者申請を促し、地域の中心経営体である認定農業者が減少しないよう取り組む必要がある。 ・各団体等に出向き認定農業者の支援措置をPRし認定農業者の推進を行う。 									
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	認定農業者数 銚田市 757人 潮来市 54人 鹿嶋市 111人 神栖市 195人 小美玉市 279人								
特記事項										

事業シート (概要説明書)		事業番号	156				
予算事業名	6次産業化推進事業	事業開始年度					
事務事業名	6次産業化推進事業	担当局・部名	経済部				
上位施策名	反復型・通年型観光の復興	担当課・課名	農林水産課				
根拠法令等		グループ係名	6次産業推進室				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	坂本博之				
実施の背景	平成23年3月1日に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(6次産業化法)が施行され、農林業漁業者の生産及びその加工又は販売を一体的に行う取組みに技術や情報など支援を行う仕組みを確立していくことが求められている。						
目的 (何をどうしたいのか)	1次産業に分類される農業や水産業が農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工の2次産業、販売流通の3次産業にも主体的かつ総合的に関わることにより、加工運賃や流通マージンなどの今までの2次、3次産業の事業者が得ていた付加価値を農業者自身が得ることにより農業を活性化させようとする6次産業化の流れがあり、これらを基本とした中で行方市の地域資源を生かした6次産業の推進を目的とする。						
対象 (誰・何を対象に)	農林水産業者等	対象者数 (全住民に対する割合)					
		3,731 戸	(%)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :) <input type="checkbox"/> 補助金[<input type="checkbox"/> 直接 ・ <input type="checkbox"/> 間接] (補助先 : 実施主体 :) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	筑波大学と行方市との農業・食と健康の共同研究事業		400 千円	6次産業化に関する意見交換会など開催			
	筑波大・行方市との共同研究成果報告書制作業務委託		291 千円	研究成果報告書作成			
	6次産業化シンポジウム関係等業務委託		334 千円	筑波大学との成果報告及び試作商品の試食展示会			
	農産物試験輸出成果報告業務委託		32 千円	農産物の試験輸出			
関連事業 (同一目的事業等)	なめがた食彩マーケット会議と連携した食と健康に関する事業運営						
事業費	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	事業費合計	3,587 千円	2,962 千円	1,839 千円	2,153 千円		
事業費内訳 (平成26年度分)	市情報発信謝礼品 (76千円) ・ 講師謝礼金 (130千円) ・ 謝礼品 (20千円) ・ 普通旅費 (517千円) ・ 消耗品費 (91千円) ・ 食糧費 (4千円) ・ 印刷製本費 (149千円) ・ 農産物6次産業化共同研究委託料 (799千円) ・ 筑波大学行方市包括連携事業委託料 (400千円) ・ 通行料等 (179千円) ・ 車借上料 (277千円) ・ 茨城貿易情報センター負担金 (50千円)						
コスト	年度	27年度		26年度		25年度	
	担当正職員	1.0 人	3,879 千円	1.0 人	3,933 千円	1.0 人	3,917 千円
	臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円
	人件費合計	1.0 人	3,879 千円	1.0 人	3,933 千円	1.0 人	3,917 千円
	総事業費	7,466 千円		6,895 千円		5,756 千円	
	人件費比率	52%	%	57%	%	68%	%
財源内訳	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	内容						
一般財源	3,587 千円	2,962 千円	1,839 千円	2,153 千円			
財源合計	3,587 千円	2,962 千円	1,839 千円	2,153 千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
					達成率	達成率	達成率
		6次産業に取り組む農業者等への情報提供		戸	3731 / 11472	33%	3731 / 11472
		筑波大との農業、食と健康の共同研究事業		円	400 / 400	100%	400 / 400
					/		/
	主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	6次産業化に取り組む農業者等への情報提供、筑波大学との共同研究事業による6次産業化の推進。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
					達成率	達成率	達成率
		6次産業に取り組む農業者等への情報提供		戸	3731 / 11472	33%	3731 / 11472
		筑波大との農業、食と健康の共同研究事業		円	400 / 400	100%	400 / 400
					/		/
		実績期間(月) / 目標設定期間(月)			12 / 12	12 / 12	12 / 12
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)	<p>※平成28年度予算要望額(予定) : 3,000 (千円)</p> <p>農林水産物の生産に関する知名度や安全安心等のブランドに関しては各生産者の意欲的な取り組みから確立されてきている。しかし、6次産業化への関心度は、まだ少ない。新たな加工や農産物を生産することを考えるきっかけに大学や企業、消費者とのつながりが大切である。農業者等と加工業者、流通、販売業者を繋げる役割が今後必要であると考えます。また、海外へ向けた動きも活発になっている状況もあり、それらに向けた情報収集や試験輸出も視野に入れていくべきと考えます。一方、担い手不足の確保のためにも、若手農家の新しい考え方やライフスタイルに合わせた6次産業化として最新の加工技術や外へ向けた宣伝活動、交流活動など積極的に動ける新しい農家スタイルを提案し、協議していくことが求められていると考えます。</p>						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銚田市の農産物販売戦略に東京市場ばかりでなく地方の大都市や海外に向けた動きがみられる。 ・ 阿見町、茨城県が東京農業大学と連携協定を結ぶ。加工品づくりや流通販売の先進的な大学と連携を結ぶ。 ・ ジェトロ茨城支所開設により県産品の海外輸出に向けて動きが活発になってきている。 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度オープン予定の大規模なサツマイモ加工所及びレストラン、物産販売所の開設により、行方大地のサツマイモブランドが一気に注目を受けることになると考えられます。今後、銚田市=メロンと同様、行方市=サツマイモのイメージづくりに市として進むことを考える機会を作ることが大切であると考えます。 						

事業シート (概要説明書)		事業番号	149			
予算事業名	なめがた農産物販売促進事業	事業開始年度				
事務事業名	なめがた農産物販売促進事業	担当局・部名	経済部			
上位施策名	魅力ある農業の復興	担当課・課名	農林水産課			
根拠法令等		グループ係名	農政G			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	西谷勝弥			
実施の背景	PR不足により市場において価格の低迷が起きている。また、福島第一原発事故以降、茨城県産の農畜水産物に対する根強い拒否反応が残っており、買い控えなども起きている。					
目的 (何をどうしたいのか)	行方市の農畜水産物をはじめとする地域資源を最大限にPRし、知名度の向上、市産業の活性化を図り、農業所得の向上を目指す。					
対象 (誰・何を対象に)	消費者、市場・流通関係者	対象者数 (全住民に対する割合)				
		人	(%)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接] (補助先 : なめがた食彩マーケット会議 実施主体 :) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	農産物関係	2,242 千円	イベントの参加23件			
	水産物関係	1,400 千円	鯉の市、夏の漁師市、歳末漁師市等のイベント			
	畜産物関係	200 千円	畜産まつり			
	6次関係	1,940 千円	本格焼酎「紅コガネ」開発			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業費	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)	
	事業費合計	6,931 千円	6,931 千円	9,742 千円	8,566 千円	
コスト	事業費内訳 (平成26年度分)	・旅費 : 629,990円 ・農産物販売促進事業補助金 : 5,700,000円 ・なめがた食彩マーケット会議補助金 : 591,000円				
	年度	27年度		26年度		25年度
担当正職員	0.9 人	3,418 千円	0.9 人	3,399 千円	0.9 人	3,364 千円
臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円
人件費合計	0.9 人	3,418 千円	0.9 人	3,399 千円	0.9 人	3,364 千円
総事業費	10,349 千円		10,320 千円		13,106 千円	
人件費比率	33%		33%		26%	

財源 内訳	年度	27年度		26年度		25年度		24年度	
	国県支出金		千円		千円		千円		千円
	内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	内容								
	一般財源	6,931	千円	6,921	千円	9,742	千円	8,566	千円
財源合計	6,931	千円	6,921	千円	9,742	千円	8,566	千円	

事業 実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度 実績 / 目標	達成率	H25年度 実績 / 目標	達成率	H24年度 実績 / 目標	達成率
		イベントの開催・参加		件	23 /		24 /		26 /	
					/		/		/	
				/		/		/		
主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/		円						

事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	産地間競争の中で他産地と区別でき、消費者・実需者に認められる商品価値の高い農畜水産物の販売促進を図ることで、知名度アップにつながった。								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度 実績 / 目標	達成率	H25年度 実績 / 目標	達成率	H24年度 実績 / 目標	達成率
		(参考) JAなめがた農産物販売額		億円	94 /		84 /		83 /	
					/		/		/	
実績期間(月) / 目標設定期間(月)					/		/		/	

※平成28年度予算要望額(予定) : 6,931 (千円)
 関係機関が一体となり、効率的・効果的な消費宣伝活動について検討を進め、観光産業や商工業者と連携した販売促進・PRなどの展開を促進していく。

次年度以降事業の方向性(課題・改善策)
 ○潮来市 主に茨城県地域オリジナル米「潮来あやめちゃん」、「一番星」の都市部へのPR活動等の販売促進を行っている。
 ○銚田市 銚田市産地ブランドアップ振興協議会により、1. 農産加工品の開発・販売 2. ほこたブランド認証商品55品目 3. メディア戦略 4. 輸出戦略等を行っている。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
 (内容同上)

特記事項

事業シート (概要説明書)		事業番号	43				
予算事業名	産業立地推進事業	事業開始年度	17				
事務事業名	企業誘致・北浦複合団地事業	担当局・部名	市長公室				
上位施策名	企業誘致の推進・企業化の促進	担当課・課名	政策秘書課				
根拠法令等		グループ係名	まちづくりG				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	土子秀明				
実施の背景	北浦複合団地は、茨城県が事業主体となり、行方地域産業・交流集積拠点の形成を図るため、生産・流通・研究・住居機能を有する複合開発を行った。第1期エリアについてはインフラ整備もほぼ完了し、分譲を開始したものの景気状況や立地条件等により企業誘致には至っていない。						
目的 (何をどうしたいのか)	現在、企業誘致には厳しい経済状況ではあるが、茨城県との連携強化を図り企業訪問を実施し、企業誘致を図ることを目的とする。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接 (補助先 : 行方市企業誘致促進協議会 実施主体 :) <input type="checkbox"/> その他 ()					
	事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
		市内及び近隣立地企業を中心に企業訪問による誘致活動	3,218 千円	106社			
		産業セミナー等各種イベント参加によるPR活動	千円	5回			
アンケート調査 (企業意向調査)		千円	1500社				
なめがたファーマーズヴィレッジ連絡調整・支援	千円						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	事業費合計	31,369 千円	3,218 千円	8,348 千円	3,377 千円		
	事業費内訳 (平成26年度分)	・ 行方市企業誘致促進協議会補助金 1,800,000円 ・ 旧大和第3小敷地内記念碑移設業務 216,000円 ・ その他維持管理費等 1,201,902円					
	年度	27年度		26年度		25年度	
	担当正職員	0.4 人	1,408 千円	0.4 人	1,283 千円	0.4 人	1,354 千円
	臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円
	人件費合計	0.4 人	1,408 千円	0.4 人	1,283 千円	0.4 人	1,354 千円
	総事業費	32,777 千円		4,501 千円		9,702 千円	
	人件費比率	4%		28%		14%	
	財源内訳	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)	
国県支出金		千円	千円	千円	千円		
内容							
地方債		千円	千円	千円	千円		
その他特財		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円		
内容							
一般財源		30,369 千円	2,218 千円	7,348 千円	2,377 千円		
財源合計	31,369 千円	3,218 千円	8,348 千円	3,377 千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
		企業訪問数		件	106 / 130	192 / 120	129 / 110
					/	/	/
					/	/	/
	主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/	企業訪問数	円	42,462	50,531
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	当市への企業誘致活動及び円滑な立地促進を図り、もって当市産業の振興と市政の発展に寄与することを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
		企業誘致件数		件	0 / 1	1 / 1	0 / 1
					/	/	/
					/	/	/
次年度以降 事業の方向 性(課題・ 改善策)	※平成28年度予算要望額(予定) : 30,000 (千円)						
	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問を実施するが、いかに優良企業を誘致出来るか。 北浦複合団地に優位性を活かした製造業等を中心とした企業訪問の実施。 企業立地促進補助(操業補助、雇用促進補助)の継続。 操業補助 投下固定資産額の5%(上限2,000万円) 雇用補助 新規の常時雇用従業員1人につき10万円(上限500万円)						
比較参考値 (他自治体 での類似事 業の例な ど)	固定資産税の課税免除等については、県内の大部分の市町村が実施している。そのほかに笠間市は操業補助として5億円を上限として補助を行っている。 詳細については、別添のとおり。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)			事業番号	157			
予算事業名	商工振興事業		事業開始年度	H17以前			
事務事業名	商工会・商工団体支援事業		担当局・部名	経済部			
上位施策名	魅力あふれる店舗展開の促進		担当課・課名	商工観光課			
根拠法令等			グループ係名				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)		作成責任者	平塚喜昭			
実施の背景	商工会は国や都道府県の小規模企業施策(経営改善普及事業)の実施機関で、公的な団体であり商工振興や、地域の活性化に寄与している。商工団体事業も地域経済に密接に関係しており、これらの事業活動が安定して実施できるようにするため。						
目的 (何をどうしたいのか)	商工業の振興と活性化及び商店街のにぎわいつくりを目的とし、商工団体の基盤安定と商工業者育成の支援をする。						
対象 (誰・何を対象に)	商工会・商工団体及び商工業者		対象者数 (全住民に対する割合)				
			1,633 人	(4.4 %)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :)						
事業内容 (手段、手法など)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input type="checkbox"/> 直接 , <input type="checkbox"/> 間接] (補助先: 商工会・商業協同組合・制度利用者 実施主体:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
事業概要	平成26年度事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	商工振興事業補助金 (商工会への事業費補助)		9,000 千円	経営改善普及事業・地域総合振興事業等の実施			
	麻生商業協同組合事業補助金 (麻生商業協同組合への事業費補助)		1,300 千円	ポイントカード発行・招待事業等の実施			
	商工経営活性化支援事業補助金 (新製品の開発や新製品の販売促進を行いたい商工業者への補助)		300 千円	新製品等販売促進支援 1 件			
	街路灯整備事業補助金 (事業主体: 商工会 商店街の街路灯整備に対する補助)		22,379 千円	既存街路灯の老朽化による設置・撤去、LED化 設置数329基			
関連事業 (同一目的事業等)	市町村中小企業金融制度事業						
事業費	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	事業費合計	10,204 千円	33,089 千円	15,816 千円	21,846 千円		
コスト	事業費内訳 (平成26年度分)	商工振興事業補助金 9,000,000円 麻生商業協同組合事業補助金 1,300,000円 商工経営活性化事業補助金 300,000円 街路灯整備事業補助金 22,378,667円 事務費等 110,016円					
	年度	27年度		26年度		25年度	
内訳	担当正職員	0.4 人	1,690 千円	0.6 人	2,531 千円	0.6 人	2,528 千円
	臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円
人件費合計	0.4 人	1,690 千円	0.6 人	2,531 千円	0.6 人	2,528 千円	
総事業費	11,894 千円		35,620 千円		18,344 千円		
人件費比率	14%		7%		14%		
財源内訳	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)		
	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	内容						
一般財源	10,204 千円	33,089 千円	15,816 千円	21,846 千円			
財源合計	10,204 千円	33,089 千円	15,816 千円	21,846 千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
				人	983 /	1006 /	1031 /
				人	51 /	53 /	53 /
				件	2 / 4 50%	3 / 4 75%	7 / 4 175%
				基	329 /	/	/
	主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	経営基盤の安定と商工業者の育成。商店街のにぎわいづくり。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
				件	1607 /	2350 /	3710 /
				円	3880664 / 5000000 78%	4644298 / 4500000 103%	4648440 / 4500000 103%
				件	1 / 4 25%	3 / 4 75%	3 / 4 75%
		基	329 /	/	/		
	実績期間(月) / 目標設定期間(月)			/	/	/	
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)	※平成28年度予算要望額(予定)		10,200		(千円)		
	<p>商工振興事業補助及び商業協同組合事業補助は今後も継続していく必要があるが、会員数の減少に見られるように商工会の活性化が必要である。</p> <p>活性化支援事業については、24年度から26年度まで3年間実施したが応募件数等の減少により26年度で終了。</p> <p>街路灯整備事業についても26年度完了。</p> <p>次年度以降については、創業支援や商工会活性の方策を検討する必要がある。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>県から行方市商工会への補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会等職員設置費等補助金 35,784,756円 ・商工会等リーディング事業等補助金 4,182,800円 <p>鹿嶋市 15,180,000円 神栖市 15,000,000円 潮来市 6,842,000円 銚田市 8,000,000円</p>						
特記事項	<p>商工会は法律により以下の3つの原則に基づいて公正な立場で事業を行わなくてはならないことになっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営利を目的としない ・特定の個人や団体の利益のために活動しない ・特定の政党のために活動しない 						

事業シート (概要説明書)		事業番号	162						
予算事業名	労働行政推進事業	事業開始年度	22						
事務事業名	労働行政推進事業	担当局・部名	経済部						
上位施策名	雇用の安定	担当課・課名	商工観光課						
根拠法令等	職業安定法	グループ係名	くらし支援						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	田山 康子						
実施の背景	地元の活性化、定住化促進を図るために実施。								
目的 (何をどうしたいのか)	雇用の安定を図るため、行方市無料職業紹介所の運営及び労働者支援セミナー実施。								
対象 (誰・何を対象に)	行方市民及び市内に居住を希望する求職者(15歳以上65歳未満の生産年齢者)	対象者数(全住民に対する割合)							
		20,995 人	(58.2 %)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :)								
	<input type="checkbox"/> 補助金[<input type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接] (補助先 : 実施主体 :)								
	<input type="checkbox"/> その他 ()								
事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標						
	行方市無料職業紹介事業、求人情報開拓と求職者への職業紹介	2,276 千円	求人 149事業所 求職登録 113人						
	商工・労働・消費者セミナー実施	124 千円	参加者 81名						
		千円							
		千円							
関連事業 (同一目的事業等)	ハローワーク常陸鹿嶋、いばらき就職支援センター(鹿行地区センター)、行方市シルバー人材センター								
事業費 コスト	年度	27年度(予算)	26年度(決算見込み)	25年度(決算)	24年度(決算)				
	事業費合計	2,452 千円	2,400 千円	2,476 千円	2,571 千円				
	事業費内訳 (平成26年度分)	求人開拓員報酬及び共済費 2,198,301円・セミナー講師謝礼 50,000円・旅費13,856円・需用費110,800円・役務費 13,400円・使用料 1,200円・負担金 12,000円							
	年度	27年度		26年度		25年度			
	担当正職員	1.1 人	3,863 千円	1.2 人	4,293 千円	1.2 人	4,741 千円		
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円		
	人件費合計	1.1 人	3,863 千円	1.1 人	4,293 千円	1.1 人	4,741 千円		
	総事業費	6,315 千円		6,693 千円		7,312 千円			
	人件費比率	70%		72%		73%			
	財源 内訳	年度	27年度		26年度		25年度		24年度
国県支出金		千円		千円		千円		千円	
内容									
地方債		千円		千円		千円		千円	
その他特財		千円		千円		千円		千円	
内容									
一般財源		2,452 千円		2,400 千円		2,476 千円		2,571 千円	
財源合計	2,452 千円		2,400 千円		2,476 千円		2,571 千円		

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率	
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標		
		行方市無料職業紹介所・求人事業所		事業所	149 /		135 /		195 /		
		行方市無料職業紹介所・登録者数		人	113 /		114 /		118 /		
セミナー実施・参加者		人	81 /		/		/				
主要な事業活動単位 当たりコスト		総事業費(円)	/	人							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	求人をお求めている市内事業所及び就労を希望している市民が、身近で気軽に相談できる、無料職業紹介所運営及び労働者支援セミナー実施。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	達成率	H25年度	達成率	H24年度	達成率	
					実績 / 目標		実績 / 目標		実績 / 目標		
		就職者数		人	12 /		28 /		44 /		
			/		/		/				
			/		/		/				
<p>※平成28年度予算要望額（予定）： 2,400 (千円)</p> <p>H25.12.20閣議決定された「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」により、地方自治体へのハローワークの求人情報オンライン提供が決定され、併せてトライアル雇用奨励金など雇用関係助成金の取り扱いなどが、申請すればできるようになりました。今後求職者情報についても提供される動きのようです。茨城県では、H27.9月より求人情報「データ提供方式」を採用し、5か所の就職支援センターにUSBで配信しています。行方市無料職業紹介所は、平成23年3月開設以来5年目を迎えましたが、相談窓口での雇用保険受給の為の就労相談の証明、福祉関係の就労相談の証明、60歳以上の方の就労相談が大変多くなりました。また東日本大震災（H23・3.11）以降4年が経過し、震災等緊急雇用事業も収束し、ハローワーク常陸鹿嶋と銚田市が共同で運営している「銚田市地域職業相談所」や茨城県で運営している「いばらき就職支援センター」、「行方市のシルバー人材センター」等を紹介することで、そちらから就職する人も増えている。今後も各種専門機関と連携し、相談窓口業務強化を図る。</p>											
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		平成23年3月開設時、茨城県内で自治体における無料職業紹介所は行方市のみであったが、5年を経過しようとしている今でも1ヶ所のみなので、比較がむずかしい。									
特記事項		行方市で新しく農業を始めたが、手が足りないので人を頼みたい。さつま芋の収穫時期だけ、人を雇いたい。大葉農家だが、大葉の結束の内職をしてくれる人を探している。酪農農家だが、朝晩だけ、搾乳の手伝いを頼みたい等の近くの人の手助け的な求人相談も受けている。									

事業シート (概要説明書)		事業番号	166										
予算事業名	観光事務費	事業開始年度	平成20年度										
事務事業名	行方市観光協会事業	担当局・部名	経済部										
上位施策名	反復型・通年型観光の復興	担当課・課名	商工観光課										
根拠法令等		グループ係名	商工観光課G										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)	作成責任者	岡部直樹										
実施の背景	行方市の魅力的な観光資源広く県内外に周知するため、平成20年度に水郷麻生観光協会と玉造町観光協会が合併し、行方市観光協会を設立した。												
目的 (何をどうしたいのか)	行方市の観光事業の振興、地域活性化、地域文化の向上及び、地域産業の発展に寄与するための事業を実施している。												
対象 (誰・何を対象に)	行方市へ訪れる観光客	対象者数 (全住民に対する割合)											
		人	(%)										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 :) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金[<input checked="" type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接] (補助先: 行方市観光協会 実施主体: 行方市観光協会) <input type="checkbox"/> その他 ()												
	事業概要												
事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標										
	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント事業 (パラセーリング・ツインレイクミーティング・新選組まつり・水郷なめがた水辺の里写真コンクール・ふるさと山百合まつり・金魚すくいまつり・観光帆船引き船・フットパス・ワカサギ釣り大会、さくら周遊ネットワーク事業・水辺サイクルネットワーク事業) ・ 後援・協賛事業 (大宮神社例大祭・馬出し祭り・化蘇沼稲荷神社例大祭・大麻神社例大祭・ウインターフェスタ in 行方・行方ふれあいまつり) ・ PR宣伝事業 (各種メディア、県関係機関への情報提供・他市のイベントへの参加、ラジオつくばの帯番組を毎週放送)・観光ボランティア事業 	6,098 千円	パラセーリング: 77人 ツインレイクミーティング: 500人 金魚すくいまつり: 500人 写真コンクール: 128人 山百合まつり: 5700人 観光帆船引き船: 970人 新選組まつり: 100人 フットパス: 43人 ワカサギ釣り大会: 98人 さくら周遊ネットワーク: 300人 水辺サイクルネットワーク: 361人										
関連事業 (同一目的事業等)													
事業費	年度	27年度 (予算)	26年度 (決算見込み)	25年度 (決算)	24年度 (決算)								
	事業費合計	6,098 千円	6,098 千円	5,633 千円	4,800 千円								
事業費内訳 (平成26年度分)	実施主体である行方市観光協会へ、6,098,000円の補助金												
コスト	年度	27年度			26年度			25年度					
	担当正職員	0.3	人	719	千円	0.5	人	1,498	千円	0.3	人	749	千円
臨時職員等	0.9	人	1,361	千円	0.9	人	1,361	千円	0.0	人		千円	
人件費合計	1.2	人	2,080	千円	1.4	人	2,859	千円	0.0	人	0	千円	
総事業費	8,794		千円	8,957		千円	6,382		千円				
人件費比率	31%		%	32%		%	12%		%				
財源 内訳	年度	27年度 (予算)			26年度 (決算見込み)			25年度 (決算)			24年度 (決算)		
	国県支出金												
	内容												
	地方債												
	その他特財												
	内容												
一般財源	6,098		千円	6,098		千円	5,633		千円	4,800		千円	
財源合計	6,098		千円	6,098		千円	5,633		千円	4,800		千円	

事業実績	活動実績	【活動指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
					実績 / 目標	実績 / 目標	実績 / 目標
		イベント事業		回	11 /	11 /	11 /
		<small>(バラセーリング・ツインレイクミーティング・新選組まつり・水郷なめがた水迎の里写真コンクール・ふるさと山百合まつり・金魚すくいまつり・観光帆引き船・フットパス・ワカサギ釣り大会、さくら周遊ネットワーク事業・水迎サイクルネットワーク事業)</small>			/	/	/
	主要な事業活動単位 当たりコスト	総事業費(円)	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各事業の参加人数を、前年度より増加すること					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H26年度	H25年度	H24年度
		イベント事業		人	8777 /	9254 /	7518 /
		<small>(バラセーリング・ツインレイクミーティング・新選組まつり・水郷なめがた水迎の里写真コンクール・ふるさと山百合まつり・金魚すくいまつり・観光帆引き船・フットパス・ワカサギ釣り大会、さくら周遊ネットワーク事業・水迎サイクルネットワーク事業)</small>			/	/	/
次年度以降事業の方向性 (課題・改善策)	※平成28年度予算要望額 (予定) : 6,098 (千円)						
	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業ごとに市民の有志が中心となって実行委員会を組織しているが、実行委員が主体的に事業を実施するのではなく、事務局である観光協会職員が事業を行っている。 市商工観光課の観光事業との棲み分けが明確でない。 宣伝方法が確立していないため、効果的な宣伝ができていないか不明である。 徐々にではあるが、各イベントとも集客数を増やしているが、天候等に左右されやすいイベントが多い(観光帆引き船・山百合まつり・ツインレイクミーティング等) <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各実行委員会が、自主運営できるような方向性を示していく。 宣伝方法を確立する。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となって事業を実施していく観光協会にしていく。 商工観光課から独立し、市の補助金を頼るのではなく、独立採算で運営できるようにしていく。 						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)			事業番号	163									
予算事業名	観光事務費		事業開始年度	平成6年度									
事務事業名	帆引き船運航事業		担当局・部名	経済部									
上位施策名	体験型観光の復興		担当課・課名	商工観光課									
根拠法令等			グループ係名	商工観光G									
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 (該当する方をクリック)		作成責任者	岡部直樹									
実施の背景	観光帆引き船は、旧玉造町で平成6年度から、旧麻生町では平成13年度から実施している。霞ヶ浦の伝統漁法の帆引き船漁の技術継承及び保護している。かすみがうら市及び土浦市とPR協議会を発足させ、3市合同操業等を行い霞ヶ浦湖上の賑わいづくりを行っている。												
目的 (何をどうしたいのか)	観光帆引き船の運航によって、観光客誘客を図り交流人口の増加による市の活性化につなげること及び霞ヶ浦の伝統漁法の帆引き船漁の技術継承及び保護を目的として運航をしている。												
対象 (誰・何を対象に)	行方市を訪れる観光客等		対象者数 (全住民に対する割合)										
			人	(%)									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施												
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 : 麻生漁協・玉造漁協)												
	<input type="checkbox"/> 補助金 [<input type="checkbox"/> 直接 ・ <input type="checkbox"/> 間接] (補助先 : 実施主体 :)												
	<input type="checkbox"/> その他 ()												
事業内容 (手段、手法など)	平成26年度事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標								
	観光帆引き船運航委託事業		6,392	千円	運航日数 H26 麻生15日 玉造19日								
	帆引き船の修繕		72	千円	運航回数 H26 麻生28回 玉造39回								
	帆の購入		517	千円									
	保険料		371	千円									
関連事業 (同一目的事業等)													
事業費	年度	27年度 (予算)		26年度 (決算見込み)		25年度 (決算)		24年度 (決算)					
	事業費合計	8,278 千円		6,395 千円		5,874 千円		5,245 千円					
	事業費内訳 (平成26年度分)	保険料 (従事者・漁船) : 371,386円 負担金 : 70,000円 消耗品費 : 517,428円 修繕料 : 72,900円 観光帆引き船運航事業委託料 : 5,364,156円											
コスト	年度	27年度				26年度				25年度			
	担当正職員	0.2	人	432	千円	0.3	人	1,037	千円	0.3	人	853	千円
	臨時職員等	0.2	人	227	千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
	人件費合計	0.3	人	658	千円	0.3	人	1,037	千円	0.3	人	853	千円
	総事業費	8,936 千円				7,432 千円				6,727 千円			
人件費比率	7%				14%				13%				

財源 内訳	年度	27年度（予算）		26年度（決算見込み）		25年度（決算）		24年度（決算）			
	国県支出金		千円		千円		千円		千円		
	内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	内容										
	一般財源	8,278	千円	6,395	千円	5,874	千円	5,245	千円		
財源合計	8,278	千円	6,395	千円	5,874	千円	5,245	千円			
事業 実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H26年度 実績 / 目標	達成率	H25年度 実績 / 目標	達成率	H24年度 実績 / 目標	達成率
		操業日（麻生）			日	15 /		17 /		16 /	
		操業日（玉造）			日	19 /		22 /		20 /	
						/		/		/	
	主要な事業活動単位 当たりコスト		総事業費（円）	/	円						
事業 成果	成果目標 （指標設定理由等）	乗船者数の増加。									
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】			単位	H26年度 実績 / 目標	達成率	H25年度 実績 / 目標	達成率	H24年度 実績 / 目標	達成率
		来客数（麻生）			人	366 /		366 /		160 /	
		来客数（玉造）			人	604 /		633 /		807 /	
						/		/		/	
				/		/		/			
次年度以降事業の方向性 （課題・改善策）		<p>※平成28年度予算要望額（予定）： 8,278 (千円)</p> <p>【課題】 運行委託者である漁協の高齢化による帆引き船後継者の減少。 帆引き船建造から年数が経っているため、船体の修繕箇所が多い。 乗船者数の伸び悩み。</p> <p>【改善策】 担い手となる若手の育成。 定期的なメンテナンスを実施し、修繕箇所を確認する。</p> <p>【方向性】 担い手の募集をかけ、若い後継者を育成していく。 従事者向けの運行マニュアルを作成する。</p>									
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	かすみがうら市で、震ヶ浦帆引き船操業継承部という組織を平成26年6月に立ち上げ、18歳から50歳までの担い手を募集。										
特記事項											